

iFreeNEXT FANG+ インデックス
(毎月決算／予想分配金提示型)

What's Driving FANG+

毎月、銘柄に関するニュースをお届け



高金利 利益の伸びで 受け止める

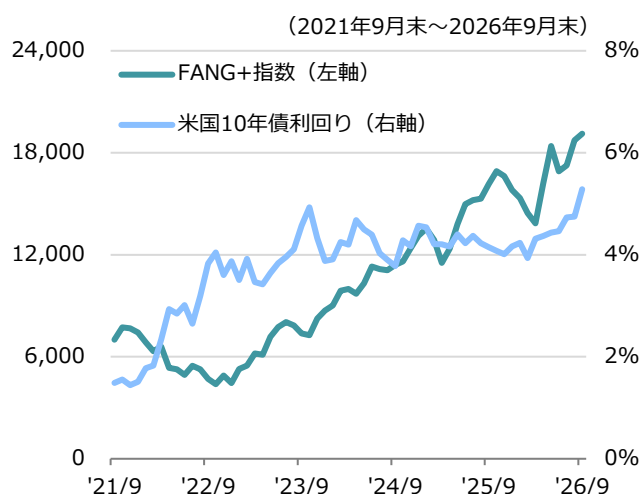
米国金利が再び上昇する中、FANG+は耐えられるか

米国10年債利回りは足元で上昇し、高い水準にあります。一般に、金利上昇は将来の利益を現在価値に換算する際の割引率を押し上げるため、成長株の株価評価には逆風となります。将来の利益成長への期待が株価に反映されやすいFANG+指数も、金利動向の影響を受けやすいと考えられます。

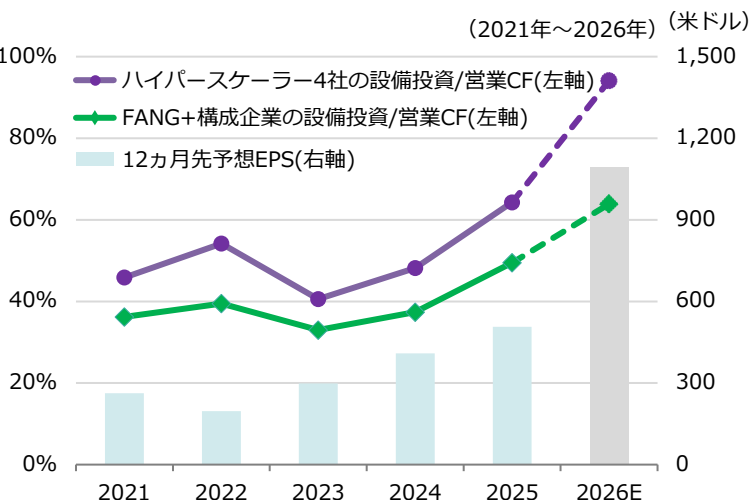
ただし、株価は金利だけでなく、企業の利益成長にも左右されます。2022年は、金利上昇に加えて予想EPSが低下し、FANG+指数は下落しました。一方、2023年以降は高金利環境が続くなかでも予想EPSが増加に転じ、指数も回復基調をたどりました。利益成長が、金利上昇による株価評価への逆風を和らげてきたと考えられます。今後の焦点は、こうした利益成長が持続するかです。FANG+構成企業の多くは、生成AIの普及やデータ処理需要の拡大を見据え、AI関連を中心に設備投資を積極化しています。2026年は設備投資の伸びが営業キャッシュフローの伸びを上回る見込みで、特にハイパースケーラー4社では、設備投資が営業キャッシュフローに対して高い水準に達しています。設備投資の拡大が続けば、フリーキャッシュフローや株主還元の余力が圧迫される可能性には注意が必要です。

もっとも、FANG+構成企業全体の設備投資は現時点で営業キャッシュフローの範囲内にあります。ただ、投資規模と期間の拡大を受けて、一部の構成企業は、社債発行などの外部資金も活用しながら投資を継続しています。重要なのは、投資規模そのものよりも、その投資が将来の売上や利益の拡大に結び付くかです。AI関連サービスの収益化が進み、設備投資に見合うEPS成長が続けば、高金利による株価評価への下押し圧力を一定程度吸収することが期待されます。一方、収益化が想定を下回れば、投資負担の重さが株価の重荷となる可能性があります。今後は、AI関連投資の成果と利益成長の持続性が、FANG+指数の動向を左右するポイントになるとみられます。

FANG+指数と米国10年債利回りの推移



設備投資/営業CFと12ヵ月先予想EPSの推移



※設備投資/営業CFは各社の年次財務データを合算。決算期は企業ごとに異なる。2026Eは実績取得済み3社と予想7社の混合値。

※ハイパースケーラー4社はメタ、アマゾン、マイクロソフト、アルファベット。

※予想EPSはNYSE FANG+指数ベース。12月末時点。2026Eは2026年9月末時点。

(出所) 各種資料より当社作成

What's Driving FANG+

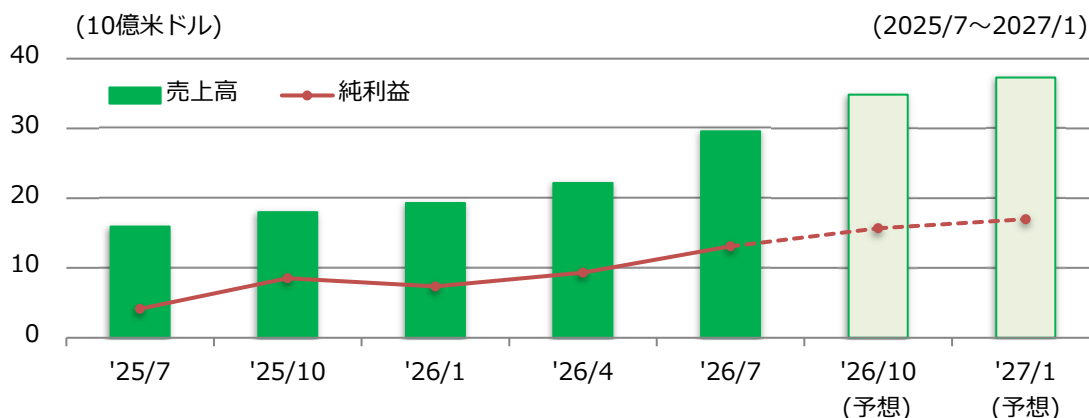
※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

ブロードコム

売上高と純利益の推移



2026年5-7月期決算

売上高 (前年同期比) **+86%**

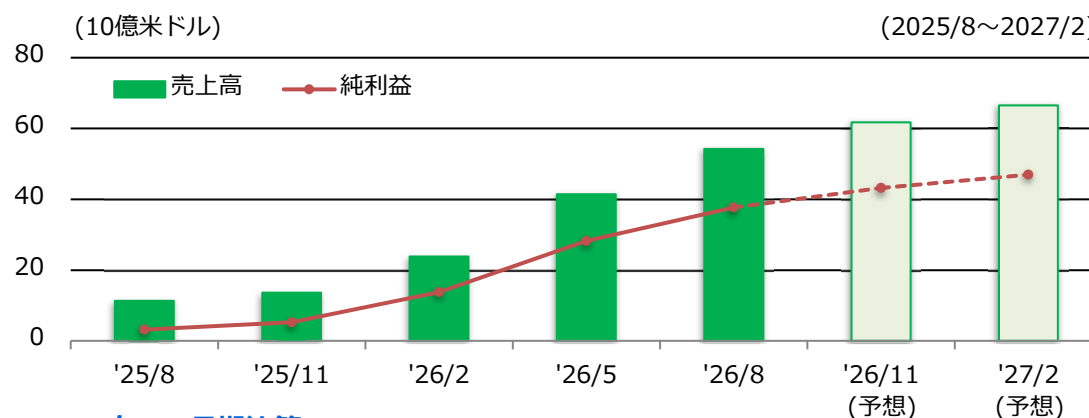
純利益 (前年同期比) **+216%**

決算コメント

生成AI向けのカスタム半導体やネットワーク製品への強い需要を背景に、AI半導体の売上高は前年同期比221%増と高成長を維持しました。さらに、会社側はAI半導体の年間売上高が今期見込みの約580億ドルから、2027年10月期に1,150億ドル、2028年10月期に2,300億ドルへ拡大するとの見通しを示しました。一方、売上は一部の大口顧客に集中しており、主要顧客の投資が計画どおり進むかが注目されます。

マイクロン・テクノロジー

売上高と純利益の推移



2026年6-8月期決算

売上高 (前年同期比) **+379%**

純利益 (前年同期比) **+1,078%**

決算コメント

AIデータセンター向けメモリ需要の拡大やメモリ価格の上昇を背景に、売上高は前年同期比で約4.8倍となり、過去最高を更新しました。会社側は次四半期についても大幅な増収を見込んでおり、AIの高度化に伴うメモリ需要が引き続き成長を支える見通しです。一方、同社は2028年にかけて需給ひっ迫が続くとみており、製造設備などへの投資拡大を供給能力の増強につなげられるかが注目されます。

※売上高と純利益の予想値はブルームバーグ予想
(出所) 各種資料より当社作成

■ 個別銘柄騰落率ヒートマップ（月次・各月内の相対分位）

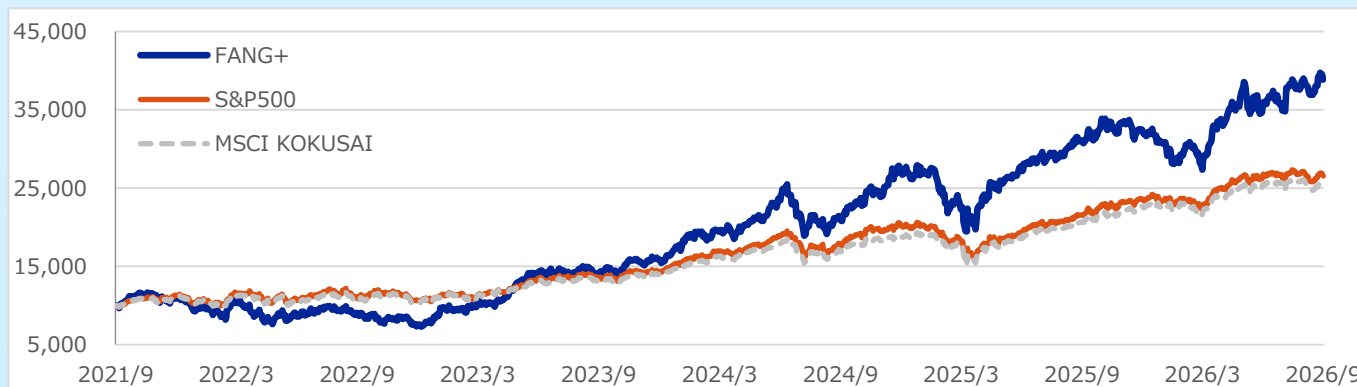
	上昇率が相対的に大きい		下落率が相対的に大きい		非採用		(%, 米ドルベース)
銘柄名	'26/4	'26/5	'26/6	'26/7	'26/8	'26/9	
メタ	7.0	3.4	-10.9	-1.2	2.8	26.7	
アマゾン	27.3	2.1	-11.9	13.9	-4.3	-4.1	
グーグル	33.8	-1.2	-6.0	-0.3	-4.7	1.4	
アップル	6.9	15.0	-7.3	6.8	2.6	5.1	
マイクロソフト	10.2	10.4	-17.2	24.6	9.2	1.1	
Netflix	-2.6	-8.1	-17.0	0.4	13.0	-14.2	
エヌビディア	14.4	5.8	-5.2	0.3	10.0	3.4	
ブロードコム	34.9	7.0	-15.4	3.1	-4.9	-5.2	
バランティア	-4.9	12.5	-25.5	5.5	51.5	0.4	
マイクロン	53.1	87.8	18.9	-28.7	16.5	11.1	

※指数構成銘柄の入替えが発生した月は、新規採用銘柄と除外銘柄とにも表示しています。

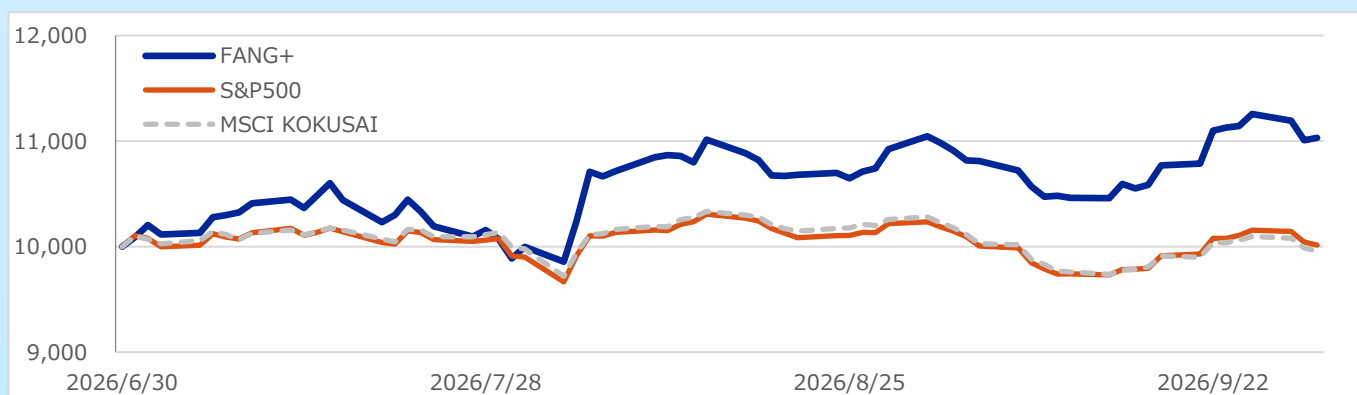
※色の濃淡は各月内における構成銘柄間の相対的な騰落率分位を示します。異なる月同士で色の濃淡を直接比較することはできません。実際の騰落率はセル内の数値をご確認ください。

(出所) ブルームバーグより当社作成

■ 市況グラフ（5年）



■ 市況グラフ（3ヶ月）



※上記内容は、資料作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。

※市況グラフは2021年9月末、2026年6月末を10,000として指数化。

※市況グラフは円換算ベース、配当込み。換算方法は現地前営業日の米ドル建て指数に当日米ドル仲値をかけて算出しています。

※当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。

※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

(出所) ブルームバーグより当社作成

ファンドの特色

原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。

効率的な運用を行なう目的で、ETF（上場投資信託証券）、株価指数先物取引を利用することがあります。ただし、NYSE FANG+指数に連動をめざしたETFが存在しない、あるいは先物取引の流動性が乏しい等の理由から他の指数に連動するETF、先物取引を利用する場合があります。そのため、NYSE FANG+指数（配当込み、円ベース）と基準価額の動きに乖離が発生する可能性があります。

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

銘柄紹介（2026年3月時点）

Meta

メタ

SNS「フェイスブック」「Instagram」などの運営に伴う広告収入に強み。近年はAI（人工知能）や次世代デバイスにも注力。



Amazon

アマゾン

本や家電、食料品など幅広い商品を取り扱う世界的なeコマース企業。クラウドインフラサービス市場でも高シェアを有する。



Netflix

ネットフリックス

世界最大級の動画配信サービスを手掛けるエンターテインメント企業。自社でのコンテンツ制作に強みを持つ。



Alphabet

アルファベット

2015年にGoogle（グーグル）の持株会社として設立。事業収入の多くを占めるグーグルの広告収入は高い優位性を保持している。



Apple

アップル

スマートフォン、タブレット、パソコンメーカー。iPhoneやiPadなど突出したブランド力を持ち、顧客ロイヤリティも非常に高い。



Microsoft

マイクロソフト

世界最大のソフトウェア会社。Windows、OfficeなどのOSやソフトは市場では事実上のスタンダードモデル。近年はAI分野にも注力。



Palantir

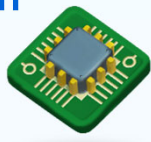
パランティア



データ解析およびAIを活用し、ビッグデータ分析のためのソフトウェアを提供する企業。顧客は米政府機関や世界の防衛・諜報機関のほか、近年は州および地方政府や民間企業へのサービス展開も進めている。

Micron

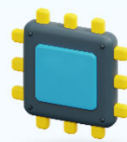
マイクロン



半導体メモリとストレージ製品を設計・製造・販売する企業。データセンターやクラウド、AI向けなど幅広く提供しており、近年はAI処理の急拡大を背景に需要が急増している。

Nvidia

エヌビディア



AI関連銘柄の筆頭格として注目の半導体企業。元来ゲーム事業の売上高比率が高かったが、AIブームを追い風にデータセンター事業が急成長。

Broadcom

ブロードコム



主にブロードバンド通信やネットワーク機器向け製品を手掛ける半導体メーカー。世界大手。また、ソフトウェア事業でも事業拡大に向け取り組んでいる。

（出所）各種資料

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※銘柄に関する記載は各種資料より当社が作成。

※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

What's Driving FANG+

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

iFree

iFreeNEXT FANG+インデックス(毎月決算／予想分配金提示型)

追加型投信／海外／株式／インデックス型

信託期間：2025年12月9日 から 2036年2月20日 まで
決算日：毎月20日(休業日の場合翌営業日)

基準日：2026年9月30日
回数コード：5153

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2026年9月30日現在

基準価額	11,078 円
純資産総額	104億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-0.2 %	-0.1 %
3か月間	+10.1 %	+10.3 %
6か月間	+41.7 %	+42.3 %
1年間	-----	-----
3年間	-----	-----
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	+16.0 %	+16.9 %

当初設定日(2025年12月9日)～2026年9月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※当ファンドはNYSE FANG+指数(税引後配当込み、円ベース)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	10	97.2%
外国株式 先物	1	2.8%
コール・ローン、その他		2.8%
合計	11	---

国・地域別構成		
合計100.0%		
国・地域名		比率
アメリカ		100.0%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄				合計97.2%
銘柄名		業種名	国・地域名	比率
MICRON TECHNOLOGY	マイクロン・テクノロジー	情報技術	アメリカ	10.8%
META PLATFORMS CLASS A	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	アメリカ	10.3%
PALANTIR TECHNOLOGIES CLASS A	パランティア・テクノロジーズ	情報技術	アメリカ	10.0%
NVIDIA	エヌビディア	情報技術	アメリカ	9.9%
BROADCOM INC	ブロードコム	情報技術	アメリカ	9.8%
MICROSOFT	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	9.7%
AMAZON COM INC	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	アメリカ	9.4%
ALPHABET CLASS A	アルファベット	コミュニケーション・サービス	アメリカ	9.3%
APPLE	アップル	情報技術	アメリカ	9.3%
NETFLIX	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	アメリカ	8.6%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物、外国投資信託の場合は、業種名を表示していません。

【市場動向】

株式市場

NYSE FANG+指数はおおむね横ばいで推移しました。月前半は原油高に伴うインフレ懸念を背景に早期利上げ観測が強まり、下落基調で推移しました。AI開発ペースを減速させるべきとする議論も相場の重石になりました。月半ば以降はFRBによる利上げ決定を受け長期金利の上昇が一服する中、ハイテク株への選好が強まり、史上最高値を更新しました。月末にかけては長期金利が再び上昇し、上値の重い展開になりました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

ハイテク株は中長期的に上昇基調が続くと予想しています。金利上昇や地政学リスクが短期的な下落要因となる可能性はあるものの、AI関連投資の拡大、テクノロジー企業の利益成長の継続、AI技術の実用化及び収益化が相場の後押し要因になると考えています。今後は半導体だけでなく、クラウド、ソフトウェア、サイバーセキュリティなど幅広い分野でAI収益化が進むと見込まれます。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

- ・原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所 ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

"ICE" は ICE データまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。これらの登録商標について、当ファンドおよび当ファンドのマザーファンド（以下「ファンド」）において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE FANG+® 指数（配当込み）（以下「指数」）を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。

ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとしします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. ICE® is a service/trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates. "NYSE®" and "NYSE FANG+®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. These trademarks have been licensed, along with the NYSE FANG+® Index (NTR) ("Index") for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. in connection with the Products, iFreeNEXT FANG+ INDEX (MONTHLY SETTLEMENT TYPE/PREDICTABLE DISTRIBUTION TYPE) and FANG+ Index Mother Fund (the "Products"). Neither the Daiwa Asset Management Co. Ltd., nor the Products, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Products particularly, the ability of the Indices to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to Daiwa Asset Management Co. Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Indices or components thereof. The Indices are determined, composed and calculated by ICE Data without regard to Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the Products or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the holders of the Products into consideration in determining, composing or calculating the Indices. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Products to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Products are to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Products. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.7755% (税抜0.705%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.36%
	販売会社	年率0.32%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、ETF(上場投資信託証券)は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

<< 収益分配金に関する留意事項 >>

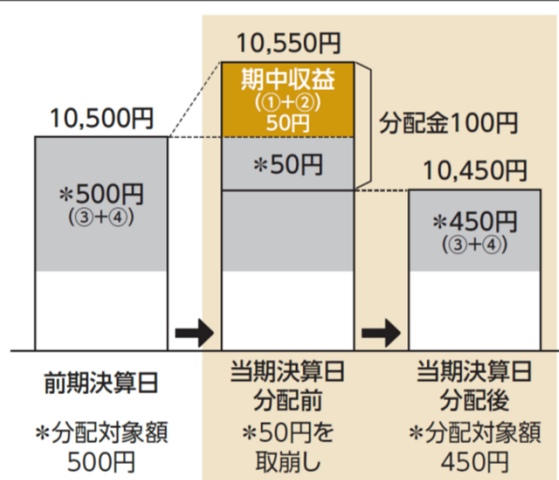
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



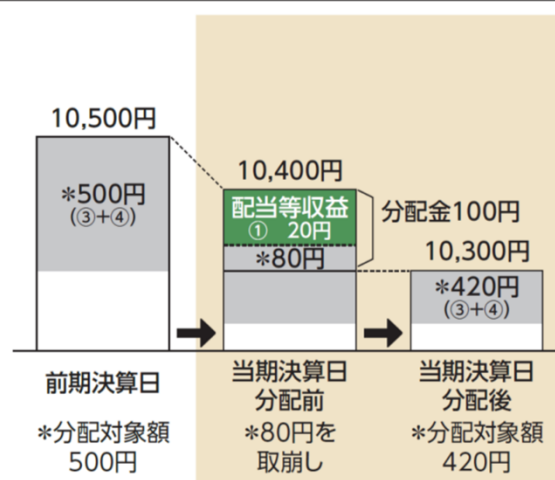
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

普通分配金	
投資者の購入価額 (当初個別元本)	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

元本払戻金 (特別分配金)	
投資者の購入価額 (当初個別元本)	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

普通分配金…………… 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）…………… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

iFreeNEXT FANG+インデックス（毎月決算／予想分配金提示型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。